



## 平成19年6月期 中間決算短信（連結）

平成19年2月8日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 大証ヘラクレス市場  
 コード番号 3776 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.bbtower.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 高根  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 佐藤 康夫  
 TEL (03) 5573-8181

決算取締役会開催日 平成19年2月8日

親会社等の名称 (株)インターネット総合研究所(コード番号:4741) 親会社等における  
 当社の議決権所有比率 39.62%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年12月中間期の連結業績（平成18年7月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	4,166	(27.2)	478	(26.2)	478	(33.3)
17年12月中間期	3,275	(-)	378	(-)	358	(-)
18年6月期	7,294		971		950	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	1,331	(196.4)	13,743	57	13,232	80
17年12月中間期	449	(-)	4,781	67	4,539	70
18年6月期	1,050		11,054	90	10,521	65

(注) ① 持分法投資損益 18年12月中間期 一百万円 17年12月中間期 一百万円 18年6月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 96,846株 17年12月中間期 93,903株 18年6月期 95,015株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月中間期	8,466		7,105		84.0	72,965	91	
17年12月中間期	5,885		5,130		87.2	53,359	21	
18年6月期	6,263		5,734		91.6	59,613	98	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 97,315株 17年12月中間期 96,145株 18年6月期 96,145株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月中間期	2,216		△2,182		32		2,196	
17年12月中間期	373		△752		2,042		1,878	
18年6月期	1,059		△1,138		1,990		2,127	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

### 2. 19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	9,880		1,050		1,620	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,646円97銭

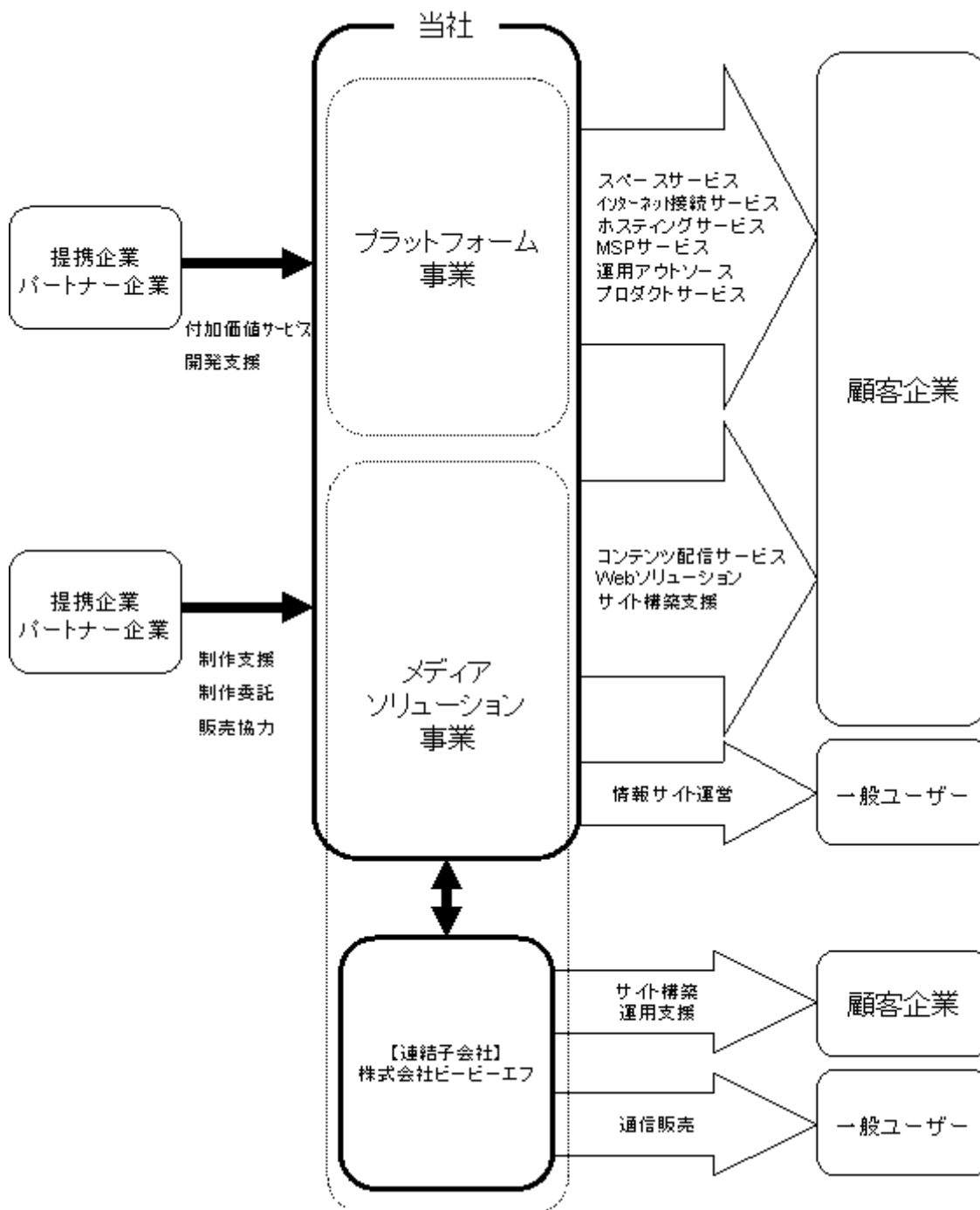
※ 上記業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、平成18年12月31日現在、当社及び連結子会社1社で構成され、「プラットフォーム事業」(旧データセンター事業)と「メディアソリューション事業」(旧ブロードバンド配信事業)を主な事業内容としております。

当社の事業系統図は以下のとおりです。

[事業系統図]



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネット上で展開される全てのビジネスをあらゆる側面から支援し、ブロードバンド時代の情報発信の拠点として市場におけるリーダーとなることを目指しております。インターネットの公共性、社会性は一段と増し、様々なインターネットサービスのインフラを担う当社の重要性は日々高まっている中、当社は、堅牢かつ安定したインフラを提供することを第一に事業を展開してまいりました。さらにインターネットにおけるブロードバンド化は急速に進んでおります。このようなナローバンドからブロードバンドへの急速な変化の中で、当社は、インフラを提供するに留まらず、インターネットサービス環境を熟知するスペシャリストとしてこの時代を見据える豊富なサービス群を提供してまいります。ブロードバンド時代の様々なコンテンツの提供を目指して、安定的なインフラサービスの充実と、画期的なコンテンツストラテジーを武器に、インターネット新時代の標準環境づくりを進めてまいります。このように情報発信拠点の中心となるべく「iDC(Internet Data Center)からMDC(Media Distribution Center)へ」を目指して事業展開を進めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業基盤の強化ならびに事業展開に必要な内部留保の充実を優先し企業価値を高めてきたため、創業以来、配当の実績はございません。今後の利益配分につきましては、継続した内部留保ならびに積極的な事業への投資を行い、更なる収益力を高めることにより、企業価値を向上させることが株主の皆様に応えることであると認識しておりますが、一方で、中期的な視野のもと早期の配当の実施を検討していく方針です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位を引き下げることは、株式の流動性を向上させ、個人投資家の拡大にもつながり、ひいては安定的で活力のある株式市場の確立に寄与できる有効な施策であると認識しております。今後につきましても、当社の株価の水準や株式市況等を勘案しながら投資単位の引下げについて継続的に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上増加率ならびに営業利益率などを掲げております。現時点での当社は成長フェーズにあるという認識から、市場でのシェア拡大を確立すべき売上の増加、新たな事業基盤の確立を大きな目標としております。また、同時に利益率の向上による事業基盤の拡大を目的とし、営業利益率についての指標を掲げ事業を推進しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来、データセンターを核としたインターネット環境における安定したインフラを提供することを中心に事業展開をしてまいりました。この基本事業に加え、更なる高付加価値を提供できる情報発信の中心拠点としての機能強化を進めるべく、ソリューションサービスの確立及び充実を推進していくことに注力するとともに、メディアソリューション事業として、自らもそのインフラ上で、(サービス)プレーヤーとなり、広帯域を活用した新たなビジネスモデルを社会に提供していく事業展開を進めてまいりました。中長期的な経営戦略方針としては、これまでの基本インフラの強化を継続して進めることに加

え、より幅広いソリューションの提供を目指し、各種機能をオンデマンドで提供するユーティリティサービス等を開発・導入することで既存のデータセンターの顧客のみならず幅広い顧客に対して様々な機能を提供することを検討してまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く事業環境下において、ADSL、FTTHなど常時接続の高速回線が急速に普及しており、こうしたブロードバンド化を背景に、インターネット業界は引き続き発展する見通しであります。更に「Web2.0」の概念等のもと、様々な新しい技術を利用した新たなサービスがインターネットというインフラの上で展開されていくことが予想されます。同時に競合他社間による更なる競争の激化、及び業界再編なども予想されます。このような状況において、当社は事業領域をインターネットにおけるインフラとしてのプラットフォーム事業と様々なメディアを取り巻くインターネット環境でのソリューションを提供するメディアソリューション事業に集中し、新たなサービス展開へ向けての研究開発に適切な資源を投入し、新たな市場環境に的確に対応し更なる事業拡大に努めてまいります。

##### ① プラットフォーム事業（旧データセンター事業）

当社の売上の90%を超える事業領域であるプラットフォーム事業につきましては、当社にとって安定した収益基盤であることから、プラットフォーム事業の売上高増加は、収益基盤の安定化に大きく寄与しております。一方で、ブロードバンドの普及によりデータセンター市場における高付加価値サービスの需要が増加しており、その領域での競合他社との差別化が不可欠な成功要因であるとも認識しております。その認識から、当社でのサービス開発力を向上させ、順次新たなサービスの導入を行っていくとともに、プラットフォーム事業の付加価値を高めるソリューションサービスならびにプロダクトサービスを充実させ、自社の高付加価値サービスを開発し提供していくことで競争力を向上して事業拡大を推進していく所存です。

##### ② メディアソリューション事業（旧ブロードバンド配信事業）

メディアソリューション事業につきましては、新たなビジネスモデルへの挑戦として、動画を中心としたコンテンツ市場でのポジショニングの確立を進めてまいりました。特に映像コンテンツを取り巻く市場において、映像コンテンツの企画制作でのノウハウの蓄積を主眼として進めてまいりました結果、動画配信における制作から配信までの一貫した工程についてのノウハウを獲得することに一定の成果を見ることができました。しかしながら、インターネットでの動画配信市場は、単なる動画の配信から「Web2.0」の概念に基づく様々な配信形態が生まれてきており、今後は更にこの潮流が加速することが予想されます。一方、当社の連結子会社である株式会社ビービーエフで展開をしている事業を核としたアパレル企業を対象としたECサイト構築支援・運用提供は、多くの需要が見込まれており、売上高も順調に伸長しておりますが、今後の需要増加に伴う事業機会を的確にとらえるため、当社グループとして総合的なWebソリューションを提供できる機能の充実、体制の確立を更に強化してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社インターネット総合研究所	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.62 (-)	株式会社東京証券取引所 マザーズ

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

平成18年12月31日現在、株式会社インターネット総合研究所(IRI)は、当社の発行済株式総数の39.62%を保有する筆頭株主であります。

株式会社インターネット総合研究所は、グループ会社において「連邦型独立経営」を標榜しており、当社の経営活動の独立性を維持するとともに事業シナジーを高めていく方針であることを、現時点において確認しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

平成18年6月30日付で株式会社インデックス・ソリューションズPEの全株式を取得する株式譲渡契約を株式会社インデックス・ソリューションズと締結しました。これにより平成18年7月10日付で同社は当社の子会社(当社の出資比率100.0%)となりました。なお、同日付で同社は株式会社ブロードバンドタワーPEに商号変更いたしました。また、当社は会社法第796条第3項、株式会社ブロードバンドタワーPEは同第784条第1項に基づき株主総会の承認決議を経ず、平成18年10月1日付で同社を吸収合併いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国景気減速等による不安要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、景気は穏やかながらも拡大基調を続けました。

当社を取り巻くインターネット市場におきましては、依然として国内のブロードバンド化の進展が継続的に伸長しております。総務省の発表によると、平成18年9月末時点におけるブロードバンドの契約数は2,500万件を超えており、更にブロードバンド環境におけるFTTH（Fiber To The Home）の契約数が700万件を突破し過去8年間にわたり増加傾向にあることなどから、特に高速のブロードバンド環境の普及が急速に進んでいる状況であります。また、移動体端末（携帯電話）のインターネット接続サービス契約数は、平成18年9月末時点で8,400万件を超えており、第3世代の携帯電話の普及により移動体端末におけるブロードバンド環境についても急速に整備されている状況です。このような環境におきまして、インターネット利用者のすそ野拡大に対応した新しいコンセプト「Web2.0」の概念のもと、平成16年頃より急増し始めたブログやSNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）に代表される利用者参加型、消費者発信型メディアによる情報発信形態が益々多様化することにより、今後消費者を起点とする情報流通が市場においてさらに影響力を強めていくと予想されます。また、他方2007年問題として認知されているように、本年よりいわゆる団塊の世代に属する労働者の一斉退職に起因する、メインフレーム系コンピュータからオープン系コンピュータへのシステム移行の加速化などにより、今後インターネット市場におけるデータセンターの需要はより一層増加していく見込みです。

こうした中、当社は、ブロードバンド環境において様々なサービスを提供する事業者に対し、堅牢かつ快適なデータセンター環境と高品質で高速なインターネット接続を中心にデータセンターサービスを提供してまいりました。これらのサービスに加え、企業のシステム運用までをカバーするマネージドホスティングサービスや、次世代対応クラスタストレージ製品Isilon IQシリーズの販売を開始するなど、高付加価値型ソリューションサービスの本格的な提供に乗り出しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるプラットフォーム事業の売上高は、3,982百万円（前年同期比33.6%増）となり、当社においての中核事業として、また安定的な収益基盤として着実な成長を遂げております。

一方メディアソリューション事業においては、ネットシネマ事業からの撤退により売上高は減少いたしました。放送局のストリーミング配信等のブロードバンドコンテンツの配信サービスにおいて一定の成果を得ることができました。また、当社連結子会社(株)ビービーエフによるアパレル企業に対するECシステム構築支援・運用サービスの売上高は順調に伸長しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるメディアソリューション事業の売上高は、184百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は4,166百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は478百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は478百万円（前年同期比33.3%増）、中間純利益は1,331百万円（前年同期比196.4%増）となり、事業の順調な伸びを示しております。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、2,196百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,216百万円（前年同期比494.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,234百万円、減価償却費204百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額224百万円等の減少要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,182百万円（前年同期比189.9%増）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,098百万円に加え、データセンター増床のための有形固定資産の取得による支出843百万円、関係会社株式の取得による支出136百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は32百万円（前年同期比98.4%減）となりました。これは主に、新株の発行による収入37百万円があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成18年6月期		平成19年6月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	87.2	91.6	84.0
時価ベース自己資本比率 (%)	1,252.9	638.6	255.2
債務償還年数 (年)	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	172.5	329.5	5,303.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## (3) 通期の見通し

上期の売上高は、プラットフォーム事業におけるスペースサービスとソリューションサービスが牽引し、前年同期比27.2%の増収となり、経常利益は前年同期比33.3%、中間純利益は前年同期比196.4%と、それぞれ増益となりました。下期のインターネット市場環境としては、利用者のニーズが益々多様化し、市場環境の変化がより一層加速されるものと予想しております。しかしながらその一方で、これらの環境変化に伴い、ブロードバンド化の浸透もさらに進むものと予想され、当社としては、これを収益基盤拡大の機会と捉え、設備投資としては、平成19年3月にサービスインを予定している第二サイトにおける120ラック相当の拡張や、来期開設予定の関西第1サイトの建設、また新サービスとしては平成19年1月より

提供を開始する、当社の高付加価値型ソリューションサービスにおける、大容量・高品質ホスティングサービス「FLEX HOSTING」等により、より積極的な設備投資と高付加価値型サービスの提供を進めてまいります。

なお、前連結会計期間（平成18年6月期）に発生いたしました当社の関西第1サイトにおける株式会社ライブドアからのデータセンターサービス契約の中途解約による、解約金の1,756百万円につきましては、当中間連結会計期間に特別利益として計上しております。

以上により、現段階では、既発表の通期連結業績見通しに変化はなく、売上高9,880百万円（前期比35.5%増）、経常利益1,050百万円（前期比10.5%増）、当期純利益1,620百万円（前期比54.2%増）を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業、その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成19年2月8日現在において判断されたものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

##### ① 当社の事業内容について

###### a) インターネット市場・ブロードバンド市場の将来性について

当社を取り巻くインターネット市場におきましては、国内のブロードバンド化の進展が継続的に伸長しており、総務省の発表によると、平成18年9月末時点におけるブロードバンドの契約数は2,500万件を超えております。更にブロードバンド環境におけるFTTH（Fiber To The Home）の契約数が700万件を突破し過去8年間にわたり増加傾向にあることなどから、特に高速のブロードバンド環境の普及が急速に進んでいる状況であります。また、移動体端末（携帯電話）のインターネット接続サービス契約数は、平成18年9月末時点で8,400万件を超えており、第3世代の携帯電話の普及により移動体端末におけるブロードバンド環境についても急速に整備されている状況です。

しかしながら、インターネットやブロードバンド通信の歴史はまだ浅く、今後の普及や将来性に関して予測のつかない事態が発生した場合や、技術革新などの理由により環境が変化した場合には、当社の事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### b) プラットフォーム事業について

###### ア) 事業環境について

データセンター市場は、インターネット市場・ブロードバンド市場の拡大に伴って需要は堅調で、特に首都圏での利用率は大幅に改善しております。当社は、更なるノウハウの蓄積に取り組み、ソリューションサービス等の付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図っていくつもりですが、このような状況の中で当社が優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。



また業界全体が価格のみを追及する競争に陥った場合、当社もサービス価格引下げに応じざるを得なくなる事態も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ) システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造、消火設備、停電時に備えてバックアップ電源として非常用自家発電装置を設置する等、24時間365日安定した運用が出来るように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバーアタック、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等など予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様に合わせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを展開してまいりました。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続を全部もしくは一部を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めて来た場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) メディアソリューション事業について

ア) 事業環境について

エンドユーザーのブロードバンドのコンテンツ視聴環境の整備にともなって、ブロードバンドを利用した映像配信市場も拡大しており、Webポータル、ISP、モバイル、放送、出版すべてのメディアや通信事業者が参入をしてきております、加えて「Web2.0」の潮流に代表されるように、市場環境も日々変化をしております。こうした事業環境の変化によっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 著作権について

当社では、ブロードバンドコンテンツの制作プロデュースにあたり、著作権を取得する場合があります。当社では、著作権等の重要性を十分に認識しており、今後も適切な対応を行うように配慮していくつもりです。

しかしながら、コンテンツに関連する著作権等取り扱いについて適切な対応が出来なかった場合は、コンテンツ配信の中止等により、収益が確保できなくなり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) コンテンツ制作に関して問題が発生した場合について

当社は、ブロードバンドコンテンツ内容について十分に吟味をして制作にあたりますが、コンテンツ内容や制作過程で社会的批判を受ける可能性も絶無ではなく、すでに制作したコンテンツが配信できなくなる事態が生じる場合もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) 今後の事業計画について

当社は、データセンターの面積拡大、ソリューションサービス等の付加価値サービスの拡充を計画しておりますが、これらの事業展開が予定通り、実行できる保証はありません。

## ② 関係会社に関する重要事項

### a) 株式会社ビービーエフについて

当社は、平成17年10月に株式会社ビービーエフ（当社出資比率96.67%）を有限会社アグリデザインとともに設立をいたしました。同社は、当社グループの事業多角化としてのEC事業への展開を目的として設立し、特定の顧客セグメントへの服飾関連商品をネットワーク上で提供することを目的とした専門サイトを平成17年11月より開始いたしました。EC事業の拡大に加え、アパレル企業に対するECシステム構築支援・運用サービスへの事業拡大を致しましたが、今後の同社の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### b) 株式会社インターネット総合研究所との関係について

株式会社インターネット総合研究所は、当社の発行株式総数の50.14%（平成17年9月30日時点）を保有する親会社でありましたが、平成17年11月16日に同社の当社株式一部売却による親会社の異動が発生し、当社の関係会社（その他の関係会社）となりました。その結果、平成18年12月31日現在、同社は、当社の発行済株式総数の39.62%を保有する筆頭株主です。株式会社インターネット総合研究所と当社は、良好な協力関係を継続していく予定ですが、株式会社インターネット総合研究所の経営方針の変更等が生じた場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 主要顧客との取引について

当社のプラットフォーム事業の主要顧客はヤフー株式会社で、売上高に占める同社の割合は、平成18年6月期62.8%、平成18年12月中間期は64.8%と高い水準にあります。

同社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社の事業方針に変更が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制について

当社は、電気通信事業者として、総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社の事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社の業務が一部制約を受け、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 当社の組織体制について

### a) 人材の確保について

当社が、今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場・ブロードバンド市場の急速な拡大で専門知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に制約を受け、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### b) 会社規模について

当グループは平成18年12月末現在従業員数が74名と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合、社外に流出した場合には、業務運営に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当していくことを基本方針と考えておりますが、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために内部留保を充実させたいと考えております。

⑦ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストックオプションを取締役・監査役9名と従業員74名に付与しております。同ストックオプションの潜在株式は4,720株であり発行済株式総数97,315株の4.9%に相当しております。

なお同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く恐れがあります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,378,645		1,196,721		2,127,088		
2 売掛金		846,925		995,144		779,072		
3 有価証券		499,875		2,098,656		—		
4 たな卸資産		2,831		81,285		7,175		
5 その他		453,750		318,757		461,681		
流動資産合計		3,182,027	54.1	4,690,565	55.4	3,375,018	53.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	1,387,666		1,433,703		1,456,355		
(2) 機械及び装置		400,732		460,011		394,281		
(3) 工具器具備品	※2	445,394		621,543		582,341		
(4) 建設仮勘定		17,700	2,251,493	598,500	3,113,758	—	2,432,978	
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		90,561		—		
(2) その他		31,275	31,275	30,998	121,560	30,809	30,809	
3 投資その他の資産								
			420,899		540,222		424,489	
固定資産合計			2,703,668	45.9	3,775,542	44.6	2,888,277	46.1
資産合計			5,885,695	100.0	8,466,107	100.0	6,263,296	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		457,845		405,885		322,373		
2 未払法人税等		—		771,236		15,768		
3 その他		254,768		155,011		157,285		
流動負債合計		712,614	12.1	1,332,132	15.7	495,427	7.9	
II 固定負債								
1 長期設備投資未払金	※2	38,971		28,729		33,484		
固定負債合計		38,971	0.7	28,729	0.3	33,484	0.5	
負債合計		751,585	12.8	1,360,862	16.0	528,912	8.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,889	0.0	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		2,215,905	37.6	—	—	—	—	
II 資本剰余金		2,199,198	37.4	—	—	—	—	
III 利益剰余金		715,117	12.2	—	—	—	—	
資本合計		5,130,221	87.2	—	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,885,695	100.0	—	—	—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,234,947	26.5	2,215,905	35.5	
2 資本剰余金		—	—	2,218,239	26.2	2,199,198	35.1	
3 利益剰余金		—	—	2,647,491	31.3	1,316,483	21.0	
株主資本合計		—	—	7,100,677	84.0	5,731,586	91.6	
II 新株予約権		—	—	2,700	0.0	—	—	
III 少数株主持分		—	—	1,867	0.0	2,797	0.0	
純資産合計		—	—	7,105,245	84.0	5,734,383	91.6	
負債純資産合計		—	—	8,466,107	100.0	6,263,296	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,275,008	100.0		4,166,479	100.0		7,294,063	100.0	
II 売上原価			2,516,998	76.9		3,195,988	76.7		5,507,793	75.5	
売上総利益			758,009	23.1		970,490	23.3		1,786,269	24.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		379,038	11.6		492,271	11.8		814,804	11.2	
営業利益			378,971	11.5		478,218	11.5		971,464	13.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			109			1,928			409		
2 業務受託収入			255			—			—		
3 その他			444	810	0.0	666	2,595	0.1	1,093	1,502	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息			3,289			417			4,342		
2 新株発行費			16,906			496			16,906		
3 為替差損			—			1,159			—		
4 その他			680	20,875	0.6	295	2,368	0.1	1,305	22,553	0.3
経常利益			358,906	10.9		478,445	11.5		950,413	13.0	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			2,559			—			2,559		
2 合意解約金			—	2,559	0.1	1,756,500	1,756,500	42.2	—	2,559	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		30,553			436			32,843		
2 投資有価証券評価損			—			—			15,000		
3 本社移転費	※3		29,474	60,027	1.8	—	436	0.0	29,474	77,318	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			301,438	9.2		2,234,509	53.7		875,655	12.0	
法人税、住民税 及び事業税			958			751,410			2,017		
法人税等調整額			△147,422	△146,464	△4.5	153,020	904,430	21.7	△174,538	△172,521	△2.4
少数株主損失			1,110	0.0		929	0.0		2,202	0.0	
中間(当期)純利益			449,014	13.7		1,331,008	32.0		1,050,379	14.4	

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			793,573
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		1,405,625	1,405,625
III 資本剰余金中間期末残高			2,199,198
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			266,103
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		449,014	449,014
III 利益剰余金中間期末残高			715,117

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年6月30日残高(千円)	2,215,905	2,199,198	1,316,483	5,731,586	—	2,797	5,734,383
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	19,042	19,041		38,083			38,083
中間純利益			1,331,008	1,331,008			1,331,008
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					2,700	△929	1,770
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	19,042	19,041	1,331,008	1,369,091	2,700	△929	1,370,861
平成18年12月31日残高(千円)	2,234,947	2,218,239	2,647,491	7,100,677	2,700	1,867	7,105,245

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年6月30日残高(千円)	1,206,530	793,573	266,103	2,266,206	—	2,266,206
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,009,375	1,405,625		2,415,000		2,415,000
当期純利益			1,050,379	1,050,379		1,050,379
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					2,797	2,797
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,009,375	1,405,625	1,050,379	3,465,379	2,797	3,468,176
平成18年6月30日残高(千円)	2,215,905	2,199,198	1,316,483	5,731,586	2,797	5,734,383



⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		301,438	2,234,509	875,655
2 減価償却費		174,416	204,122	362,657
3 のれん償却		—	4,766	—
4 株式報酬費用		—	2,700	—
5 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△2,559	8,254	△2,559
6 受取利息及び受取配当金		△109	△1,928	△409
7 支払利息		3,289	417	4,342
8 新株発行費		16,906	496	16,906
9 合意解約金		—	△1,756,500	—
10 固定資産除却損		30,553	436	32,843
11 投資有価証券評価損		—	—	15,000
12 本社移転費		29,474	—	29,474
13 売上債権の増加額		△238,285	△224,630	△174,551
14 たな卸資産の増加額		—	△50,059	—
15 仕入債務の増加額		149,542	83,512	20,918
16 前受金の減少額		△48,464	—	△71,617
17 未払消費税の増減額(△は減少)		△4,447	△19,405	6,069
18 その他		△34,919	△24,438	△31,391
小計		376,834	462,252	1,083,338
19 合意解約に伴う収入		—	1,756,500	—
20 利息及び配当金受取額		2	782	409
21 利息の支払額		△2,162	△417	△3,214
22 法人税等の支払額		△1,633	△2,176	△21,243
営業活動による キャッシュ・フロー		373,041	2,216,940	1,059,288

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	△1,098,315	—
2 有形固定資産の取得による支出		△324,213	△843,741	△732,296
3 ソフトウェアの取得による支出		△12,769	△4,445	△16,546
4 投資有価証券の取得による支出		△172,500	△100,000	△172,500
5 投資有価証券の売却による収入		—	—	2,000
6 関係会社株式の取得による支出		—	△136,000	—
7 敷金の差入による支出		△243,303	—	△243,303
8 敷金の返金による収入		—	—	44,326
9 その他		—	—	△20,400
投資活動による キャッシュ・フロー		△752,786	△2,182,502	△1,138,720
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		△200,000	—	△200,000
2 割賦購入未払金の返済による支出		△160,590	△4,659	△212,337
3 新株の発行による収入		2,398,093	37,586	2,398,093
4 少数株主からの払込による収入		5,000	—	5,000
財務活動による キャッシュ・フロー		2,042,502	32,927	1,990,756
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,662,757	67,365	1,911,324
V 合併受入に伴う現金同等物の増加額		—	2,267	—
VI 現金及び現金同等物の期首残高		215,763	2,127,088	215,763
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,878,520	2,196,721	2,127,088

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ビービーエフ 平成17年10月3日の会社設立に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ビービーエフ	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ビービーエフ 平成17年10月3日の会社設立に伴い当連結会計期間より連結子会社となりました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 (株)ブロードバンドピクチャーズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない関連会社の名称 (株)ブロードバンドピクチャーズ 持分法を適用しない理由 同左	持分法を適用しない関連会社の名称 (株)ブロードバンドピクチャーズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 a ー  b その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 ② たな卸資産 a 商品 移動平均法による原 価法 b 仕掛品 個別法による原価法 ① 有形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 6～10年 機械及び装置 6～10年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 同左  b 仕掛品 同左 ① 有形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 6～18年 機械及び装置 5～11年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 同左	① 有価証券 a ー  b その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 同左  b 仕掛品 同左 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間については貸倒引当金の計上はありません。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度については貸倒引当金の計上はありません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 任意組合に関する会計処理 組合の最近の事業報告書の財産及び損益の状況に基づいて、組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 任意組合に関する会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 任意組合に関する会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が2,700千円減少しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,152,521千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,531,135千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,336,092千円
※2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) 本社設備、データセンターファシリティ設備及び電力設備並びにその周辺機器の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。 建物 720,161千円 工具器具備品 113,298千円 計 833,460千円 (2) 上記に対応する債務 設備投資未払金 106,358千円 長期設備投資未払金 38,971千円 計 145,330千円	※2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) 本社設備の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。 建物 36,076千円 工具器具備品 4,777千円 計 40,854千円 (2) 上記に対応する債務 設備投資未払金 9,462千円 長期設備投資未払金 28,729千円 計 38,191千円	※2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) 本社設備の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。 建物 37,769千円 工具器具備品 5,088千円 計 42,858千円 (2) 上記に対応する債務 設備投資未払金 9,366千円 長期設備投資未払金 33,484千円 計 42,850千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与 113,123千円 業務委託料 61,661千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与 135,756千円 業務委託料 74,272千円 賃借料 53,732千円 貸倒引当金繰入額 8,254千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与 248,802千円 業務委託料 114,987千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 24,773千円 工具器具備品 5,779千円 計 30,553千円	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 436千円 計 436千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 25,478千円 工具器具備品 7,365千円 計 32,843千円
※3 本社移転費の内訳 有形固定資産除却損 19,929千円 その他 9,544千円 計 29,474千円	※3 —	※3 本社移転費の内訳 有形固定資産除却損 19,929千円 その他 9,544千円 計 29,474千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	96,145	1,170	—	97,315

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,170株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	—	400	—	400	2,700
合計			—	400	—	400	2,700

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第6回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

## 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,729	79,416	—	96,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成17年8月の公募増資による増加 2,500株

平成17年9月9日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付をもって株式1株を5株に分割したことによる増加 76,916株

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,378,645千円 有価証券 499,875千円 現金及び現金同等物 1,878,520千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,196,721千円 有価証券 1,000,000千円 現金及び現金同等物 2,196,721千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,127,088千円 現金及び現金同等物 2,127,088千円
2 —	2 重要な非資金取引 当中間連結会計期間に合併した株式会社ブロードバンドタワーPEより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。 流動資産 44,229千円 流動負債 3,557千円	2 —

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるデータセンター事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラットフォーム事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるデータセンター事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。



## 企業結合等関係

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社ブロードバンドタワーPE

事業の内容：ネットワーク構築、サーバ構築に伴うシステムインテグレーション事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ブロードバンドタワー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

株式会社ブロードバンドタワーPEは、プラットフォーム事業における付加価値サービスであるマネージドホスティング、ソリューションサービス等を提供しております。これらの事業は、当社にて推進しているプラットフォーム事業との事業統合を行うことでより効率的に事業展開が可能となるとの経営判断に至り合併いたしました。

② 合併の期日

平成18年10月1日

③ 合併比率ならびに合併交付金

当社の完全子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56,948</td> <td>5,932</td> <td>51,016</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,345</td> <td>8,375</td> <td>19,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,294</td> <td>14,307</td> <td>70,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	56,948	5,932	51,016	工具器具備品	28,345	8,375	19,970	合計	85,294	14,307	70,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56,948</td> <td>20,169</td> <td>36,779</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,299</td> <td>287</td> <td>2,011</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,045</td> <td>15,809</td> <td>24,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,294</td> <td>36,266</td> <td>63,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	56,948	20,169	36,779	車両運搬具	2,299	287	2,011	工具器具備品	40,045	15,809	24,236	合計	99,294	36,266	63,027	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56,948</td> <td>13,050</td> <td>43,898</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,299</td> <td>41</td> <td>2,258</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,045</td> <td>11,800</td> <td>28,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,294</td> <td>24,892</td> <td>74,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	56,948	13,050	43,898	車両運搬具	2,299	41	2,258	工具器具備品	40,045	11,800	28,245	合計	99,294	24,892	74,402
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	56,948	5,932	51,016																																																							
工具器具備品	28,345	8,375	19,970																																																							
合計	85,294	14,307	70,986																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	56,948	20,169	36,779																																																							
車両運搬具	2,299	287	2,011																																																							
工具器具備品	40,045	15,809	24,236																																																							
合計	99,294	36,266	63,027																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	56,948	13,050	43,898																																																							
車両運搬具	2,299	41	2,258																																																							
工具器具備品	40,045	11,800	28,245																																																							
合計	99,294	24,892	74,402																																																							
(2) 未経過リース料中間連結会計期間期末残高相当額 1年以内 19,087千円 1年超 53,876千円 合計 72,963千円	(2) 未経過リース料中間連結会計期間期末残高相当額 1年以内 22,618千円 1年超 43,313千円 合計 65,932千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22,196千円 1年超 54,729千円 合計 76,925千円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,163千円 減価償却費相当額 8,665千円 支払利息相当額 1,247千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,372千円 減価償却費相当額 11,374千円 支払利息相当額 1,378千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,943千円 減価償却費相当額 19,476千円 支払利息相当額 2,754千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日）

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	174,500
コマーシャルペーパー	499,875
合計	674,375

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日）

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	100,000
合計	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	157,500
コマーシャルペーパー	1,098,656
合計	1,256,156

前連結会計年度末（平成18年6月30日）

時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	157,500
合計	157,500

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日）

当グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日）

当グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年6月30日）

当グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

### 1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,700千円

### 2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年11月22日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 22名
株式の種類及び付与数	普通株式 400株
付与日	平成18年11月23日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年11月23日 ～平成25年11月22日
権利行使価格	275,858円
付与日における公正な評価単価	126,522円

## 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 53,359円21銭	1株当たり純資産額 72,965円91銭	1株当たり純資産額 59,613円98銭
1株当たり 中間純利益 4,781円67銭	1株当たり 中間純利益 13,743円57銭	1株当たり 当期純利益 11,054円90銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4,539円70銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 13,232円80銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 10,521円65銭

(注) 1 算定上の基礎

### (1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	7,105,245	5,734,383
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,100,677	5,731,586
差額の主な内訳			
新株予約権(千円)	—	2,700	—
少数株主持分(千円)	—	1,867	2,797
普通株式の発行済株式数(株)	—	97,315	96,145
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	97,315	96,145

### (2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	449,014	1,331,008	1,050,379
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	449,014	1,331,008	1,050,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	93,903	96,846	95,015
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	5,005	3,738	4,815
(うち新株予約権(株))	(5,005)	(3,738)	(4,815)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権(新株予約権の数790個)及び第6回新株予約権(新株予約権の数400個)	第5回新株予約権(新株予約権の数880個)

## 2 株式分割について

当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 株式会社ライブドアとのデータセンターサービス契約の合意解約について</p> <p>当社は、平成18年6月28日開催の取締役会において、同日付で株式会社ライブドアとのデータセンターサービス契約を合意解約とし、係る契約の締結を決議いたしました。これにより、平成18年7月14日付で株式会社ライブドアより合意解約金1,756,500千円が支払われております。</p> <p>なお、解約の対象となりました関西第1サイトにつきましては、第8期連結会計年度中に開設する方針であります。</p> <p>2 子会社との合併</p> <p>当社は、平成18年8月23日開催の取締役会において、平成18年7月10日に子会社とした株式会社ブロードバンドタワーPEを、平成18年10月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社ブロードバンドタワーPEは、データセンター事業における付加価値サービスであるマネージドホスティング、ソリューションサービス等を提供しております。これらの事業は、当社にて推進しているデータセンター事業との事業統合を行うことでより効率的に事業展開が可能となるとの経営判断に至り合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）方式で、株式会社ブロードバンドタワーPEは解散いたします。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>当社は、株式会社ブロードバンドタワーPEの全ての株式を所有しておりますので、合併に際して新株式の発行及び資本金、資本準備金の増加は行わないこととします。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ</p> <p>当社は、株式会社ブロードバンドタワーPEの平成18年8月31日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、合併期日において、その資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
プラットフォーム事業	2,981,060	3,982,226	1,001,165	+33.6
メディアソリューション事業	293,947	184,252	△109,694	△37.3
合計	3,275,008	4,166,479	891,471	+27.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当中間連結会計期間よりデータセンター事業からプラットフォーム事業へ、ブロードバンド配信事業からメディアソリューション事業へ事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	2,093,085	63.9	2,698,951	64.8

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。